

# 関係人口から滞在人口へ

——島根県隠岐郡海士町における「還流」および「大人の島留学」  
の取組みに関する文化人類学的・社会学的解釈——

長友 淳\*

From “Relationship Population” to “Sojourner Population”:  
The Concept of “Reflux” and Internship Programme  
in Ama Town, Oki Islands, Japan

Jun NAGATOMO

**要旨：**島根県隠岐郡海士町は地域活性化やIターン移住者受入れの成功事例として広く知られているが、近年Iターン移住をめぐる新たな取組みが行われている。特に「還流」と呼ばれる滞在者・移住者の移動性を前提とした概念およびそれを具現化した「大人の島留学」は、海士町の現在のIターン移住施策の柱となっている。本稿では、これらの施策の特徴を先行研究における「関わりの階段論」を踏まえながら論じる。また、還流施策と大人の島留学参加者の自己実現志向や移動性および滞在者が循環する「場」に関して、文化人類学および社会学的解釈を行う。

## Abstract:

Ama Town in Shimane Prefecture is widely known as a successful example of community revitalisation and acceptance of domestic lifestyle migrants, and new initiatives have been implemented in relation to its migration. In particular, the concept of “reflux” and “internship programme”, which are based on the mobility of migrants, embody the recent efforts of Ama Town. This paper discusses the characteristics of these measures in the light of the “staircase theory of involvement” in existing research. It also provides anthropological and sociological interpretations of the reflux measures, the self-exploitation orientation and mobility of the programme participants.

**キーワード：**Iターン移住、還流、移動性、関係人口、関わりの階段、地方創生

## 1. はじめに

2000年代以降の地方創生政策や2011年の東日本大震災および2019年以降のコロナ禍を経て、今日Iターン移住や二拠点居住への社会的関心は高まりを見せている。特にコロナ禍によって結果

的に進展した働き方改革やテレワークの普及は、大都市におけるライフスタイルそのものへの省察性を増加させることとなった。東京都心23区の転入と転出は、2014年の統計集計開始以降はじめて転出超過となり、多くのメディアが「地方」への転出として報じたものの、実態は神奈川、埼

---

\*関西学院大学国際学部教授

玉、千葉が同時期に転入超過になっている点にも表れているとおり、テレワークや分散通勤によって都心に居住する必要がなくなった層が郊外の住環境を重視して転出／移動したのが実情であった。

その一方で、統計には表れにくいものの、同時期に「地方」へ向かう人の流れが加速したことも事実である。コロナ禍以前からも I ターンやリタイアメントで移住<sup>1)</sup>する動きは存在し、団塊の世代の退職、東日本大震災以降の生き方をめぐる価値観の変容など、様々な要素によって大都市圏から地方部への移住は一定層存在してきた。コロナ禍に進んだワークライフバランスや二拠点居住への関心の高まりは、以前から存在していたこれらの動きを加速させたと言っても過言ではない。

日本国内には I ターンや二拠点居住の地としてブランド化に成功した自治体が多くあるが、中でも島根県隠岐郡海士町は成功事例として広く認知されている。財政破綻寸前に追い込まれた状況で 2002 年に町長に就任した山内道雄氏を中心として、海士町は「攻めと守り」の施策を展開し、役場の人件費や公共事業の大幅削減などの「守り」の施策の一方で、CAS 急速冷凍技術設備の導入、商品開発研修生制度の導入や起業支援の取組み、I ターン移住者むけの住宅整備や出産支援、島留学受入れを含む島前高校魅力化プロジェクトや町営塾隠岐國学習センターの運営など、多岐に渡る「攻め」の取組みも行った。これらの取組みにより、隠岐牛や岩ガキなどの一次産業のブランド化のみならず、I ターン移住先としてのブランド化にも成功し、人口約 2400 人のうち約 20% をすでに I ターン移住者が占めるまでになっている<sup>2)</sup>。

このように海士町は地域活性化や I ターン移住者受入れの成功事例としてみなされているが、現地ではその歩みを止めることなく、I ターン移住

をめぐる新たな取組みが行われている。特に現地の政策立案に携わる方々が用いる「還流」という滞在者・移住者の移動性を前提とした概念およびそれを具現化した「大人の島留学」は、海士町の現在の I ターン移住施策の柱となっている。以上を踏まえ、本稿は以下の二点を論じる。第一に、海士町が取り組む移住者の移動性を前提とした「還流」施策とはいかなるものか。特に、I ターン移住の先行研究や自治体の取組みにおいて主要モデルとされた「関わり」の階段論<sup>3)</sup>（小田切 2018, 2021）の視点からどのように捉えられるか。第二に、還流施策とプログラム参加者の自己実現志向や移動性および滞在者が循環する「場」は、文化人類学および社会学的視点からいかなる理論的解釈が可能か。本稿は以上の点について、現地の政策担当者や I ターン移住者への聞き取りを中心としたフィールドワークをもとに論じる。

## 2. 理論的視座および方法論

本稿が今日の海士町の移住施策の基本概念である「還流」を考察するにあたり、先行研究における関係人口論や関わり」の階段論は、理論的解釈の軸となる。関係人口概念は、2016 年に高橋（2016）らによって提唱された概念であり、人口減少時代にあってハードルの高い定住促進ではなく、観光客などの交流人口と定住人口の「間に眠る関係人口を掘り起こす（高橋 2016）」ことを主眼としていた。この点について田中（2021: 59）は、定住人口が住民票をどこに置くかという移住者を奪い合うゼロサム問題を生じさせるのに対し、関係人口は複数の関係先を選ぶことができる点で有益であり、かつての都市農村交流において生じた「消費される地方」という交流人口の失敗を踏まえ、新たな地域間関係の再構築にもなる概念であると指摘する。関係人口概念は行政側でも

1) 「移住」や「移住者」は研究者によって用法が異なる。狭義の移住者は永住と同義で捉えられる一方、広義の移住者は「移動し、そこに暮らす者」として捉えられる。現代においては、永住者であっても多元的帰属意識を持つ事例や永住ビザを持ちつつも出身地に戻る事例も多いことから、必ずしも移住=永住と言えない現状もある。これらを踏まえ本研究では、広義の意味合いで移住を捉えることとする。なお、日本における国際移住研究では、3 カ月以上有効なビザを持つ者を総称して「長期滞在者」と括る外務省の用法を踏襲する場合も多い。

2) 2022 年 12 月 3 日海士町役場大人の島留学責任者面会、フィールドノート記述。

2018年度以降導入されるようになり、総務省による「関係人口創生事業」や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において使用され、ふるさと納税も含め地方創生施策の基盤的概念となっている。

関係人口概念を定住につなげていくモデルとして、小田切（2018）らが論じる「関わりの階段論」は、学術研究のみならず自治体側の地域振興策にも影響を与えている。小田切によると、移住には、特産品購入やふるさと納税、頻繁な訪問を経て、二地域居住あるいは移住に至る段階があり、その段階を経ることは地域との関係性を深めることを意味する。このモデルは、総務省（2020）の「まち・ひと・しごと創生方針」（2020年7月17日閣議決定）にも反映されており、交流人口を起点に関係人口から移住者にいたるグラデーションとして捉え、関係人口の例として過去の滞在歴などによる「何らかの関わりのある者」、行き来する者、地域内にルーツがある者（遠居／近居）が列挙されている。

以上の関係人口論やその政策面への導入に関しては、一定の研究の蓄積や検証も進みつつある。国土交通省によって政策効果検証のためのウェブ調査が2019年（3万人、三大都市圏）および2020年（15万人、全国）に実施され、関係人口をめぐる大規模な流動性が示されている。第一に、三大都市圏では約18.4%（約861万人）、その他地域居住者の16.3%（約966万人）もが関係人口として特定地域に継続的に訪問し、18歳以上の居住者約1億615万人のうち約2割弱もが特定の地域を訪問している関係人口であると指摘している（国土交通省国土政策局2021a）。第二に、三大都市圏からその他地域（地方部）に約448万人、その他地域から三大都市圏に約297万人訪問していると推計され、同省の分析によると、地域を訪れている関係人口と三大都市圏からの転入超過回数には一定の関係性が見られ、関係人口の人数が多い市町村ほど、三大都市圏からの転入超過回数も多い点を指摘している。第三に、「関係人口（訪問系）直接寄与型（地域において産業の創出、ボランティア活動、まちおこしの企画等に参画する人）」は、三大都市圏居住者の6.4%（約

301万人）、その他地域居住者の5.5%（約327万人）も存在しており、地域づくりへの参画やイベント参加、趣味や消費活動など関わりの多様化が進んでいる点が指摘されている。その内訳として、関わる地域としては同一大都市圏が約半数を占める一方、三大都市圏の都市部以外に関わりを持ちつつ訪問する人々は448万人（うち農山村部9.9%、44万人）であり（国土交通省国土政策局2021a）、その内訳は直接関与型（地域行事の運営・支援など）301万人、趣味・消費型（189万人）、テレワーク的就労型88万人となっている（小田切2022: 227）。

同省の統計は、「移住や観光でもなく、単なる帰省でもない、日常生活圏や通勤圏以外の特定の地域と継続的かつ多様な関わりを持つ人々」を幅広く関係人口として捉えているため、観光などの「交流人口」との区別や分析には注意が必要である。同様の視点は先行研究でも指摘されており、「関係性」に関する曖昧さの問題（田口2021: 63-66）や、二地域居住の統計カウントの問題を指摘しながらその言説と実態の乖離について指摘を行う築山（2022）の視点にも関連する。また、平井（2022）は同省の統計について分析を行い、主な「関係地」に足を運ぶ頻度については消費・用務・趣味・交流・祭・親族など、どの「関係」においても「年に数回」が最も多い点、また、特に関係性の深いことが推測される月に1回以上の関係地への訪問者では、消費30.4%、交流41.3%、用務40.3%、親族39.1%となっており、「関係地」の大半が「近場（同一県内37.5%、時間距離2時間以内46.3%）」である点に留意するよう指摘している。なお、これらの関係人口の「関係性」をめぐる議論は、人口獲得競争に疲弊した自治体が一時しのぎとして導入している概念ではないかという批判（河井2018）とも関連すると言えよう。

なお本稿は、筆者が2010年からコロナ禍を除き年1回実施してきた人類学的フィールドワークをもとに大人の島留学に関する論点および質問抽出を行い、大人の島留学責任者には2017年11月および2021年11月に海士町にて聞き取り調査を実施した。また2021年11月に行った現地調査で

は①大人の島留学にて地域通貨導入を担当している20代女性、②島体験でふるさと納税に関わる業務を担当している20代女性、③海士町役場にて複業協同組合や島外貨獲得促進を担当するIターン移住男性、④2021年に家族で移住し役場にて還流事業に携わる30代男性、⑤町営塾の隠岐國学習センターに勤めるIターン移住8年目の男性、⑥教職を退職し漁師への転職を機に10年前に移住した50代男性、⑦海士町で起業し同町の政策検討にも関わるIターン移住者40代男性、合計7人に面談・聞き取り調査を実施した<sup>3)</sup>。また、2022年6月27日(対面)および7月1日(Zoom)に行った島留学担当者との面会、および島留学中の20代大学生との面談(2022年10月28日実施)も本稿の質的データとして使用している。

### 3. 関係人口から還流へ： 島根県隠岐郡海士町の移住関連施策と 人類学的／社会学的解釈

#### 3.1 関係人口から還流へ

海士町は、関係人口という用語が普及する以前から、全国に先駆けてその概念を政策に活用していた。同町の政策検討メンバーの間では、関係人口という用語が政府や自治体レベルで本格的に使用される以前の2017年の時点ですでに「関係人口」や「第二町民」という言葉が使用されており、「町のファンを増やす試み」が実践されていた<sup>4)</sup>。その例として、島内唯一の高校の廃校が人口減少に直結する懸念<sup>5)</sup>から島外学生の受入を行う「島留学」、地元にあるものを商品化／プラン

ド化することを目的とした商品開発研修生の受入、繁盛期の労働力不足を埋める存在としてのインターン受入など、第一次産業から第三次産業まで多様な取組みを行ってきた。また、全国からの若者が旅をしながら地域や自身の将来について考える「AMAワゴン」、島外小中学生を対象とした「アドベンチャーキャンプ」、および海士町観光協会とも連携しつつ空き家を活用した「ワーキングツーリズム」などの取組みも行ってきた<sup>6)</sup>。

しかし、これらの取組みには「関わりを維持する難しさ」が存在していた。役場担当者は、関わりを作る取組みは一定の成功も収めてきたものの、「せっかく作った関わりを深めたり、つながりを維持したりする難しさを感じた」と述べる。また同氏は、全国各地での島前高校島留学OB/OGにヒアリングを実施しつつ、役場として「島留学した若者にいかに戻ってもらえるか」を考え続け、「もう一歩踏み込んだ施策」を採るに至ったと述べている<sup>7)</sup>。

これらの「関わりの階段を登ってもらうことの難しさ」の経緯を踏まえ、同町は「還流」や「滞在人口」という概念の導入を行い、幅広い層の滞在者が常に島に滞在・循環し続けるモデルを構築し<sup>8)</sup>、「大人の島留学」の具現化に至った。同プログラムは、2020年9月に開始された「濃密な原経験」と「ある程度の長さの滞在経験」の創出を図るインターンシップ／移住体験プログラムである。海士町のみならず、島前地域を構成する3つの島(海士町・西ノ島町・知夫村)が連携して実施し、短期(3~4日)から長期(1年以上)まで5種類のプログラムが提供されている<sup>9)</sup>(図1

3) ①~⑥のインタビューデータ取得に関しては筆者の研究室在籍学生による協力のもとに実施。インタビュー担当者は以下のとおり。①漆山結友・佐藤美香、②井上咲星・桑原美稀子、③近藤綾香・三井晴絵、④大西由真・楠田誠人、⑤笹本珠里・杉内日佳、⑥有地柚季子

4) 2017年11月5日海士町役場／隠岐國学習センター(当時)責任者面会、フィールドノート記述。

5) 廃校により、高校生のみならずその保護者世帯ごと本土に転出することの懸念があった。(2016年11月5日、島前高校魅力化プロジェクト責任者(当時)面談、フィールドノート記述)。

6) 2017年11月6日海士町観光協会担当者。海士町滞在の大学生むけ講演、フィールドノート記述。

7) 海士町役場大人の島留学担当者。2022年6月27日の面会および2022年7月1日に学生対象にZoomにて実施した講演内容。

8) 2021年11月21日海士町役場大人の島留学責任者面会、フィールドノート記述。

9) 大人の島留学は、厳密に制度名で捉えれば1年間のプログラムを指すが、現地では島体験などの短・中期型も含めた呼称として定着している。それを踏まえ、本稿では短期から長期を含めた総称として用語を用いている。

|                  | 期間           | 応募資格                                   | プログラム概要  | 報酬・生活面   |
|------------------|--------------|--|--|--|
| お試し島留学           | 短期<br>3泊4日   | 20～35歳                                 | 大人の島留学への参加検討者むけ  |  |
| 島体験              | 中期<br>3ヶ月    | 20～29歳<br>学生<br>1期(3ヶ月)あたり5～30名(時期による) | 島の暮らしと仕事を考える滞在型インターンシップ  | ・月額8万円<br>・週4日勤務<br>・週1回フォローアップ研修<br>・シェアハウス無料   |
| 大人の島留学           | 中・長期<br>1年間  | 20～29歳学生<br>年間約20名                     | 1年間の就労型お試し移住制度(延長可能)   | ・月額15万円<br>・週4日勤務<br>・月1回フォローアップ研修<br>・シェアハウス無料  |
| 複業島留学①<br>島内複業   | 中・長期<br>2年間  | 20～35歳                                 | 観光業、農林水産業を中心とした島の基幹産業<br>※1年間で3箇所(事業所)以上かつ、1箇所(事業所)につき3ヶ月間以上勤務                               | ・雇用契約(正社員)<br>・年収240～310万円<br>・シェアハウス家賃25,000円/月 |
| 複業島留学②<br>ジョブ型複業 | 中・長期<br>2年以上 | 20～35歳<br>島の仕事と自身の仕事(企業・個人事業など)を両立可能な方 | 企業や個人事業などの自身の仕事と島の仕事との複業を1年間実践。大人の島留学事業における採用・広報強化人材、島の組織力強化に向けたコーポレート人材(人事・経理・労務・広報など)、その他。 | ・業務委託契約<br>・年収100～200万円。<br>・シェアハウス家賃25,000円/月   |

図1 「大人の島留学」概要

(海士町役場(2022)大人の島留学ウェブサイト <https://otona-shimaryugaku.jp/> より筆者作成)

参照)。

図1は大人の島留学関連の短期～長期まで5つのプログラムの概略を示している。「お試し島留学」は、「大人の島留学」への参加検討者むけの短期滞在プログラムである。「島体験」および「大人の島留学」は、20代の若者をターゲットとした中期から長期(3ヶ月～1年)のプログラムであり、週4日勤務、月額報酬8～15万円支給、シェアハウス無料宿泊が提供される。複業島留学①島内複業と②ジョブ型複業は、職務経験のある35歳までに年齢層を絞り、前者は副業として同プログラムの運営、後者は観光・農林水産業を中心とした島の基幹産業に携わるものである。なお、昨今のリモートワークの需要を踏まえ、希望者はシェアオフィスも使用可能である。

これらの多様なプログラムの特徴として、主に年齢層の絞り込み、学びの要素の導入、移動性を前提とした施策の三点が挙げられる。第一に、年齢層に関しては、いずれのプログラムも若年層をターゲットとしている点が挙げられる。聞き取り調査によると、大学生と社会人経験者の比率は約半数ずつである<sup>10)</sup>。商品開発研修生など、同町には大人の島留学以前から実施していた施策があり、「島じゃ常識さざえカレー」の商品化などの成果を挙げてきたが、同町は大人の島留学によって、受入規模や滞在期間の拡大や延長オプションを確保することで、より多くの若者がより長く島での経験を積める制度を構築した。また、同町は大学との連携も積極的に展開し、関西学院大学の全学フィールドワーク系科目との連携なども進め

10) 3ヶ月プログラムに2022年4月から参加し、その後年度末までの滞在延長を行っている20代女性への聞き取り。2022年10月28日実施、フィールドノート記述。

られている<sup>11)</sup>。

第二に、同プログラムは単に労働需要の穴を埋める就労プログラムではなく「学びの要素」を重視している点の特徴として挙げられる。島の暮らしと仕事に関する深い体験の創出がいずれも念頭に置かれ、単なる就労経験ではなく学びの機会や人生設計の検討ともつながっている。参加者にとっては単に就労と給与の経済的交換関係のみならず、地域創生のモデルとして注目を集める海士町での就労経験やそれを通じた仕事についての学びという一種の思想財を得ることとなる。全国的に「住」と「職」の両方を支援するお試し移住制度は一般的になっているものの、彼らへのフォローを丁寧に行っている自治体は少なく、その点で他地域とは大きく異なる。例えば大人の島留学の5種類のプログラムのうち、島体験（3ヵ月）では週1回、島留学（1年間）では月1回、担当者によるフォローアップ研修が実施され、就労経験の振り返りやキャリアプランニングまで多様な対話とアドバイスを獲得する機会となっている。

第三に、同プログラムが移動性を「前提」としている点の特徴として挙げられる。関係人口概念を全国に先駆けて導入していた海士町は、AMAワゴンや高校生の島留学など、離島でありながらも常に「よそ者」が循環的に出入りし続ける仕組みを作ってきた。島前高校魅力化プロジェクトおよび町営学習塾の運営責任者を経験後に「大人の島留学」の責任者を務める40代男性は、海士町のこれまでの取組みを語る中で、「滞在人口」という概念を挙げつつ以下のように述べている。

成功だとか（地域創生の）モデルとか言われるようになって、テレビにでたり政治家とか行政の人が次々に（視察に）来たりしているけど、自分たちとしては全然成功だとは思ってなくて、常に何かをやり続けて、何か挑戦がいつまでも続いている…（中略）…帰ってきたいと思わせる取組みを続けるしかない

い。移ってきてもらうとか、ずっと住んでくださいとかいうのではなくて、視察旅行から商品開発実習生、島留学、大人の島留学、いろんな人に島にどんどん来てもらって、滞在して、移っていく、常に人が次から次に廻っている、還流しているイメージ<sup>12)</sup>。

「帰ってきたいと思わせる町づくり」という言葉を頻繁に用いるこの責任者は、多様な滞在者の循環と経験の濃密さが、将来的な帰還の鍵になると考え、「いつか、あの仲間と一緒に仕事がしたいとか、あの時の仕事の感じ（達成感）を思い出さようなことがあればいい」と述べる。

関係人口の曖昧さとは異なり、「大人の島留学」および滞在人口概念を基盤にした「還流」は、関わり方の段階モデルにおいて階段を「登る」のではなく、プログラム参加者が地元住民の領域に急速に入り、濃密な経験を得る点で特徴的であり、関わり方の段階論の盲点を埋める取組みとも言える。多くの自治体の1ターン誘致の基盤となっている関係人口や関わり方の段階論は、もともと理論としては必ずしも階段を順に登ることに固執しているわけでもなく、関わり方やその深化は多様性と動態性に満ちていることも事実である（小田切2017）。その動態性をめぐる議論において、小田切（2017）が「風の人」と形容するように、長期滞在中や二拠点居住などで関わりが深くなった滞在者が別の場所へ移動してしまう事例は、多くの自治体で一般的に見られ、自治体側では制御できない動きとして捉えられていた。しかし、海士町側は、地域への関わりよりも自身の濃密な経験に軸足を置くことにより、「風の人」が継続的に関係性を保ち、あるいは帰還に向かう結果をもたらしている。実際、2021年11月のフィールドワーク時においても、高校生活を島前高校の島留学生として過ごし九州の大学に進学した学生が、大人の島留学に参加し、地域通貨ハーンの電子化にむけた取組みを担当していた<sup>13)</sup>。また、同プログラム

11) 海士町役場大人の島留学担当者との面会（2022年6月27日）および関西学院大学ハンズオンラーニングセンター担当者との面会（2022年7月15日）の内容に基づく。

12) 2021年11月21日海士町役場大人の島留学責任者T氏面会、フィールドノート記述。

13) 20代女性、2021年11月21日面会、フィールドノート記述。

体験者によると、3ヶ月プログラムである「島体験」の参加者の約7割は滞在を延長している<sup>14)</sup>。滞在延長に伴い雇用形態も変更され、「島留学生」から「島スタッフ」へと現地では呼称も変わり、フォローアップ研修もなく現地企業や役場でのパートタイムにて雇用される形となっている<sup>15)</sup>。

以上のように若年層に焦点を絞った同プログラムは、労働需要の穴埋めに限らない学びの要素を重視すると同時に、濃密な関係性を滞在期間中に作り出し、帰還や滞在延長につなげている。関係人口が関係性の曖昧さのために統計上正確に算出しにくい概念であるのに対し、滞在人口は移動性を前提としつつも集計可能な概念であり、プロジェクト単位の補助金の金額策定にも関わる概念でもある。このような動態性を主眼にしたコミュニティ概念としては、ミズカミがオーストラリアの日本人社会を *Sojourner community* (滞留者コミュニティ) と形容した移民研究上のモデルは存在するものの、自治体レベルで関係人口に代替するモデルとして導入している例は希少と言えよう。

### 3.2 学びの場としての大人の島留学：自己実現志向と還流施策との適合性

島前地域への大人の島留学は、移動性を前提とした移住であると同時に、若者の「自己実現」や「自己探求」の志向とも親和性が高い。他所性に満ちた場である離島において、職務を任せられ成果が見える仕事を体験した若者にとって、大人の島留学の意義は、場所への関わりというよりもむしろ、職務や人生設計をめぐる個人的経験の深さにある。これらの点を踏まえ以下では、若者の自己実現志向や移動性、および滞在者が常に循環する「場」に関して、文化人類学および社会学的解釈を行う。

還流性を前提とした施策による海士町への移動者は、「伝統的に主流であった政治・経済・宗教などの理由以外の広範な意味での人生の質を高めるための移動」であるライフスタイル移住者 (Benson 2009, 長友 2013) として捉えることができるが、その範疇の中でも特にテリエン (Therrien 2013) が論じる *Quest migration* (自己実現移民<sup>17)</sup>) の文脈から解釈することが可能である。テリエンはフランスからモロッコへの移住者について調査し、経済的豊かさを求めての移住のみならず、自己実現、気候および仕事環境などのライフスタイルを求めて移住する傾向が顕著である点を指摘している (Therrien 2013, Therrien and Pellegrini 2015)。テリエンはその移住を「自己実現移民」と形容し、「フランスにいる時の自分とは異なった、より自分らしい自分を感じるため」に移住していると述べる。また、テリエンは旅行者と自己実現移民の類似点も指摘し、前者は一定期間を経ての帰還を前提としているものの、両者とも何らかの *quest* (探求) を求めている点で類似していると指摘している。

テリエンは自己実現を求めての移動に関して、*elsewhereness* (他所性) も重要な要素となってい

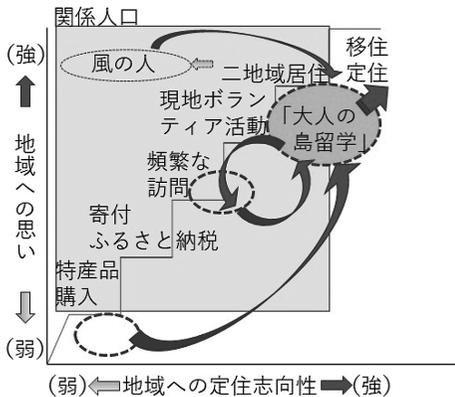


図2 関係人口の関わり の階段モデルと「大人の島留学」および「還流」  
(小田切のモデルに筆者追記<sup>16)</sup>)

14) 実際、3ヶ月のプログラム参加者でも当初から延長する予定で来島する参加者も多い (最初の3ヶ月を「お試し」で参加)。3ヶ月プログラムに2022年4月から参加し、その後年度末までの滞在延長を行っている20代女性への聞き取り。2022年10月28日実施、フィールドノート記述。

15) 同上。

16) 小田切 (2017) の「関わり の階段」モデルに大人の島留学参加者に関する動きを追記した。

17) 筆者訳。*Quest migrants* は直訳では探求移民だが、テリエンや日本語の文脈では自己実現移民という訳語が適当かと思われる。

る点を指摘し、「ここではないどこか」という非日常性は、自分らしい自分や生き方を模索する過程において重要な役割を果たす点を解釈的に論じた。このテリエンの他所性の概念は、海外移住・滞在者にとっての「海外」や「消費的自由」の意味合いに関する解釈（横田 2016）や J. アーリの移動性に関する社会学的解釈にも関連する。アーリ（〔2007〕 2015: 18-19）は、今日の移動に関して、「移民や半永久的な地理的移動といったもっと長期的意味合いの移動」も「移動中」として捉えられ、とりわけ「よりよい生活」を求めて国や大陸を移動する例が多く、現代社会ではこの意味での移動が多い」と指摘する。

これらのテリエンやアーリの視点は、大人の島留学参加者にも関連性を有する。大人の島留学への参加者は、移動過程において自己実現を志向する一方で、特定の自然環境にはさほどこだわりを持たず、離島あるいは地域活性化モデルである海士町という他所性に満ちた場で経験や将来のビジョンを得たいという志向を持っている。また、ホスト側も島で何を探求し、どのように自分の人生に活かしていくかというビジョンを応募書類に記載させ、その点を踏まえた審査による選考を行っている。「単に自然の中でのんびりしたい人には他の地域がある」という言葉は、同町の政策担当者の多くが口にする言葉であり、自己実現志向を持った参加者を求めているという同町側の意向も存在する。

ホスト・ゲスト双方の自己実現への志向性は、プログラムが提供する職種やそのフォローアップのあり方にも反映されている。大人の島留学では従来の関わりの階段モデルで重視されていた「場」への関わりの階段を徐々に上がっていくというよりも、島で自分が成し遂げた「経験」に軸を据えている点で特徴的である。同プログラムは、他の地域で多く行われている第一次産業を中心とした労働市場の穴埋めとしての労働支援と異なり、プロジェクト主体で個人に任せる職務であり、参加者にとって「成果が見える仕事」であ

る。職務内容は多岐に渡り、一次産業での職務以外にも、「海士町役場づくり特命担当課のサポート業務」、「海士町外貨創出プロジェクト」、「空き家活用を起点とした住宅魅力化プロジェクト」、「ふるさと納税プロジェクト推進サポート業務」など、具体的な職務内容が並ぶ。

このような大人の島留学の取組みや狙いは、今日の若者の労働観や移住概念をも踏まえた戦略と言える。加藤（2009: 253-254）によると、移住志望の若者には「仕事」と「住む国（場）」の2つの感覚があり、前者は「本当にやりたい仕事」を模索し「今の仕事は仮」と捉える感覚、後者は「本当にやりたい仕事」ができれば／見つければ、住む場所はどこでもよく、「今住んでいるのは仮」と捉える感覚と指摘する<sup>18)</sup>。こうした傾向を持つ若者にとって、特定の地域への関わりを保ち続けたり深めたりすること、すなわち「関わりの階段を徐々に登ること」は、さほど意味を持たない。重要性を持つのは、その「場」で「自分が得た経験やストーリー」である。大人の島留学の運営側もその点を踏まえて、応募にあたっては具体的職務を提示し、来島後はキャリアプランニングも含めたフォローアップを丁寧に実施している。つまり海士町においては、場所性を消費してもらうのではなく、海士町を一種の公共舞台として、滞在者に何を経験してもらうかということに軸を置いていると言える。

フィールドワークにおいても、ホスト側の取り組みとゲスト側の自己実現をめぐる親和性は見られ、それは以下の事例にも表れている。調査時において3ヶ月の島体験で滞在中であった関東の大学に在籍する20代学生は、運転免許合宿で訪れた離島での経験がきっかけとなり、全国の離島を旅するようになり、海士町の島体験に応募した。海士町役場でふるさと納税の仕事を行う中で、離島での仕事や生活に関する「解像度が上がった」と述べ、現実的ビジョンとして、「今後も多拠点居住という夢を達成して、都市と島の橋渡しをしたい」と述べていた。彼女にとって離島とは、

18) 加藤の研究はカナダに長期滞在する日本人の若者を対象としているが、労働市場の流動性、労働観やライフコースをめぐる価値観など、国内のIターン移住の研究と国際移動の研究には共通項も多い。

「ここではない場所」、すなわち他所性の象徴的空間であり、その象徴性に満ちた空間と自らの生き方や仕事の接点を見出すことが、海士町への滞在によって可能となった。その意味で彼女の志向性はテリエンが述べる他所性や自己実現移民の視点とも関連すると言えよう。

また、関西の大学に在籍する20代女性も同様に、役場での業務を任せられ、3ヶ月のサポート業務を「島体験生」として行った後に実際に「島スタッフ」として補助金を使ったツアーの企画を担当した。彼女にとって、ゼロから企画を作った経験は、仕事への姿勢やノウハウを学ぶ経験となり、滞在延長に至っている。地域活性化の成功事例である海士町において実際に職務を担当することは、彼女にとって達成感を覚えると同時に、自らの仕事の価値観にも影響を与える経験であった。

仕事の仕方に関して名指しで地元の方に注意されたこともあって、「仮予約」という言葉を手配の時に地元の方に使ったことがあって、他と比べて予約しないということもある、それは失礼な言い方だと。地元の方と仕事を進める中で、そういう大変さはあったけれども、学ぶことがとても大きかったです。

「仮予約」という業務上の用語をめぐる経験について彼女が語るように、地元の雰囲気を加味した仕事の進め方に関する学びは、彼女にとって意義深いものであった。実際に若者に職務を任せ取る取り組みを行っている現場では、このような仕事の丁寧さやスキルが求められ、プログラム参加者にとって有益な経験となっている。フォローアップ面談を実施している役場担当者は、受け入れた若者やIターン移住者に接してきた経験を語る中で次のように述べた。

都会で暮らしてきた中で当たり前と思っていることを、ここで振り回してもうまくいかない。仕事のやり方にしても都会の合理的、効

率的なやり方でやってしまうと、反発を喰らう…（中略）…都会センスと田舎センスという二つがあって、両方をうまく組み合わせるような、島には島の当たり前があって、それをうまく吸収して進めていく力が大事だと思います。<sup>19)</sup>

自身も2009年にIターン移住し、島前高校魅力化プロジェクトや近年の還流概念に深く関わるこの責任者は、地域の価値観や物事の進め方を尊重しながら仕事や生活を行う重要性を説き、それが実は島での暮らしのみならず、現代の生き方や働き方にとって重要だと述べた。

以上のように都市圏からの参加者は、島での日常生活や就労先での人間関係や業務遂行など、様々な悩みも経験し、担当者との交流を経て、それを自らの学びへと昇華させる。これらは、労働人口の穴埋めとしての就労経験とは一線を画すプログラムの独自性となると同時に、参加者にとっては島の暮らしの深い原体験となり、契約延長や還流性の原動力にもつながっている。

### 3.3 「場」の意味内容と動態性

還流施策によって「移動中」にある者が循環しつつ滞留者コミュニティを形成する海士町という「場」は、文化人類学的／社会学的にいかなる解釈が可能なのであろうか。以下には、J. アーリのモビリティに関する議論を視座として論じる。

アーリ（[1993] 2003: [2007] 2015）は、『モビリティーズ』や『場所を消費する』において、あらゆる「場」を「移動中にある主体」として捉え、その構築性や構築過程および消費の様相を動態的視点で捉えている。アーリ（[2007] 2015: 389）は、観光客から労働者あるいはディアスポラまで多様な人の移動による相互作用で場の構築と再構築が生じる点を指摘する中で、次のように述べている。

…「フロー」間の相互作用によって、非常に複雑な場所のストラチャリングとリストラク

19) 海士町役場大人の島留学事業責任者 2021年11月21日面会、フィールドノート記述。

チャリングが生み出されている。一般に、諸々の移動を背景にして、全世界のほとんどすべての場所同士の関係が訪客のフローによって媒介されており、場所という場所が訪客の受け手として再構成されている。ありとあらゆる場所を生産し「場所を消費する」ことが世界中で起きている。場所はこうしたフローのなかで様々な舞台や位置にある——そして「時流」に乗った場所もあれば「後れ」をとった場所もあり、場所の立ち位置は目まぐるしく変わっていく。…（中略）…こうしたフローを引き付けていく中で「場所」はこの情け容赦ないグローバルな舞台上で「上演中」の状態にある。

このようにアーリは、訪客のフローによって土地から景観としてまなざしを向けられるものへと変容し、一種の「公共舞台化」が生じると指摘する。ゴッフマンやジンメル の視点も踏まえつつ、「スペクトル化」という用法によって、場の意味内容の動態性と公共舞台ゆえの流行性についても指摘がなされている。

この文脈で海士町を捉えようと、還流施策の導入以前においてすでに同町は、アーリが論じる意味での公共舞台化とスペクトル化に成功していた。財政再建や I ターン施策および教育魅力化の取組みに成功し、メディアでは高学歴や大企業勤務経験のある若者が町から支援を受けて起業した事例や、I ターン移住者が高校魅力化プロジェクトの中心的役割を担った様子などが 2010 年代前半の時点ですでに大々的に報じられていた。取組みの成功は、行政や教育関係者の視察訪問や研修の受け入れへとつながり、現地で「島外貨獲得」とも呼ばれる多様な戦略の一部ともなった（長友 2018）。

こうした I ターン移住者のパイオニアたちの活躍や人的資本、メディア報道および役場の実践的な起業支援等の取組みのスペクトル化は、島という「場」の意味内容に変化をもたらし、「地域創生のモデル」や「自己実現」、あるいは「自分らしい生き方の探求」の場としての意味内容をもたらすこととなった。日本社会における「田舎暮ら

し」や「地方移住」は、伝統的にカウンターアーバニゼーションの文脈から、都市と対称性を持つ象徴的な空間が想定されてきた。しかし海士町の場合、単に自然豊かな島というイメージのみならず、地域創生のモデルとしてのブランド価値、特に移住者が自分らしい生き方を探求する島としての意味内容が付与され、今日の大人の島留学では、島の意味内容と舞台性に誘引された滞在者の循環が生じている。このような人的資本や「場」のイメージの変容が地域活性化や I ターン誘致につながる事例は、先行研究でも指摘されており、田園回帰を①人口移動論的、②地域づくり論的、③都市農村関係論的の 3 つの重層性から捉え、「よい地域づくり」が結果的に多様な田園回帰の好循環を生むと指摘する小田切（2021: 280-281）の指摘にも関連すると言えよう。

今日の移動者にとって、移住の「場」の意味は、単に自然環境や住環境を意味するのではない。クライン（Klein 2020）が日本の都市部から地方部への移動の事例研究を行う中で、価値観の変容というマクロな傾向に加え、「自己探求に付随するモビリティの要素」を指摘するように、今日の移動者にとって移住は、場への愛着のみならず、よりよい生き方や自分らしい生き方をめぐる移動性の一部として捉えられる。島前地域における大人の島留学をはじめとした還流施策は、これらの移動性と自己実現の側面を踏まえた取組みであり、今後の関係人口論やその施策の一つのモデルとなっていくと考えられる。

#### 4. 結 論

本稿は、地域創生の成功事例として認知されている島根県隠岐郡海士町が近年取り組んでいる還流と大人の島留学について、関係人口や関わりの階段（小田切 2018）の視点から解釈し、海士町が還流概念の導入の経緯として、関わりの継続性や深さに着目してきた点を指摘した。また、頻繁な訪問が難しい離島という地理的特性も踏まえ、「場」の意味内容として観光滞在や田園回帰の場というよりも自己実現や生き方をめぐる学びの場という点を重視し、それを大人の島留学に具現化した様相が示された。絶えず滞在者が循環するこ

とを前提とした同プログラムは、若者の自己実現志向や移動性にも適合するものであり、本稿は島の意味内容の動態性についてアリーの「場」のモビリティ概念からの解釈を示した。

本稿が論じた大人の島留学は、現在進行形のプログラムであり、特に複業型の枠に関しては今後本格的に開始される段階であるため、さらなる研究が必要である。また、以下のような調査も必要になってくるものと思われる。定量的研究としては、1ターン移住者の移住後の職業移動や居住地選択に関する調査や還流施策による長期滞在者の動態性に関する調査などが想定される。また、定性的研究としては、還流施策によって常に循環しているコミュニティやその移動性に関する人類学的解釈<sup>20)</sup>、時間軸の経過にともなう故郷や帰属意識の動態性に関する研究<sup>21)</sup>、あるいは大人の島留学の約6割を女性が占めている点<sup>22)</sup>を踏まえ、ジェンダー研究の視点も導入したライフコースの選択性や自己実現をめぐるライフヒストリー調査なども必要である。

#### 引用文献

- アリー, J., [1995] (2003) 『場所を消費する』(吉原直樹・大澤善信監訳) 法政大学出版局。
- , [2007] (2015) 『モビリティーズ——移動の社会学』(吉原直樹・伊藤嘉高訳) 作品社。
- 海士町役場 (2022) 「大人の島留学」(2022年10月20日取得, <https://otona-shimaryugaku.jp/>)。
- 小田切徳美 (2017) 「「関係人口」とその展開——「住み続ける国土」へのインプリケーション」国土交通省国土審議会計画推進部会第6回住み続けられる国土専門委員会配布資料 (2022年10月28日取得, <https://www.mlit.go.jp/common/001203324.pdf>)。
- (2018) 「関係人口という未来——背景・意義・政策」『ガバナンス』226: 14-17。
- (2021) 『農村政策の変貌——その軌跡と新たな構想』農文協。
- (2022) 「新しい農村を展望する」小田切徳美

- 編『新しい地域を作る——持続的農村発展論』岩波書店, 215-242。
- 加藤恵津子 (2009) 『自分探し』の移民たち——カナダ・バンクーバー、さまよう日本の若者』彩流社。
- 河井孝仁 (2018) 「地域参画総量が地域を生き残らせる——「関係人口」を超えて」『ガバナンス』(特集: 「関係人口」と自治体——人口対策・第三の道) 202: 27-29。
- 国土交通省国土政策局 (2021a) 「報道発表資料 全国の「関係人口」は1,800万人超! ~「地域との関わりについてのアンケート」調査結果の公表~(令和3年3月)」(2022年10月24日取得, <https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001391572.pdf>)。
- (2021b) 「ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会とりまとめ(スライド集)(令和3年3月)」(2022年10月24日取得, <https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/content/001396630.pdf>)。
- 左地亮子 (2017) 『現代フランスを生きるジプシー——マヌーシュの住まいと共同性の人類学』世界思想社。
- 芝野淳一 (2022) 『「グアム育ちの日本人」のエスノグラフィ——新二世のライフコースと日本をめぐる経験』ナカニシヤ出版。
- 総務省 (2020) 「まち・ひと・しごと創生方針」令和2年7月17日閣議決定 (2022年10月22日取得, [https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/r02-07-17-kihonhousin\\_2020\\_hontai.pdf](https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/r02-07-17-kihonhousin_2020_hontai.pdf))。
- 高橋博之 (2016) 『都市と地方をかきまぜる——「食べる通信」の奇跡』光文社新書。
- 田中輝美 (2021) 『関係人口の社会学』大阪大学出版会。
- 長友淳 (2013) 『日本社会を逃れる——オーストラリアへのライフスタイル移住』彩流社。
- (2018) 「視察旅行における観光のまなざし——島根県隠岐郡海士町への視察訪問をめぐる社会的相互作用と権力関係の考察」『国際学研究』7(1): 23-32。
- 平井太郎 (2022) 「20年代の地域移動の構図」日本都市社会学会第40回研究大会(於: 実践女子大学, 9月13日) テーマ部会「移動する人々と社会——地域移動をめぐる」研究発表。
- 山内道雄 (2007) 『離島発 生き残るための10の戦略』生活人新書。

20) 左地 (2017) が「旅に住まう」マヌーシュに関して行った研究や人類学的解釈は、その参照例と言えよう。

21) 芝野 (2022) がグアムにて行った日本人ライフスタイル移住者二世の研究において、故郷や日本を動態性に満ちた存在として捉えている視点がその参照例と言える。

22) 3ヶ月プログラムに2022年4月から参加し、その後年度末までの滞在延長を行っている20代女性への聞き取り。2022年10月28日実施、フィールドノート記述。

- 横田恵子 (2017) 「日本人女性の国際移動・海外移住を促す消費的「自由」の再検討」長友淳編『オーストラリアの日本人——過去そして現在』法律文化社, 167-183.
- Benson, M. (2009) “A Desire for Difference: British Lifestyle Migration to Southwest France”, M. Benson and K. O'Reilly eds., *Lifestyle Migration: Expectations, Aspirations and Experiences*, Farnham: Ashgate, 121-135.
- Klein, S. (2020) *Urban Migrants in Rural Japan: Between Agency and Anomie in a Post-growth Society*. New York: State Univ of New York Press.
- Mizukami, T. (2006) *The Sojourner Community: Japanese Migration and Residency in Australia*, Leiden: Brill.
- Therrien, C. (2013) “Quest Migrants: French People in Morocco Searching for ‘Elsewhereness’”, M. Janoschka and H. Haas eds., *Contested Spatialities, Lifestyle Migration and Residential Tourism*, London and New York: Routledge, 109-123.
- Therrien, C. and C. Pellegrini (2015) “French Migrants in Morocco: From a Desire for Elsewhereness to an Ambivalent Reality”, *The Journal of North African Studies*, 20(4) : 605-621.